

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日  
(第44期) 至 平成17年2月28日

株式会社イズミ

(431080)

第44期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社イズミ

# 目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	5
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	12
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	27
1 【連結財務諸表等】 .....	28
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	80
第7 【提出会社の参考情報】 .....	81
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	81
2 【その他の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度 .....	83
平成17年2月連結会計年度 .....	85
平成16年2月会計年度 .....	87
平成17年2月会計年度 .....	89

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第44期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)
【会社名】	株式会社イズミ
【英訳名】	IZUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山西 泰明
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町2番22号
【電話番号】	広島(082)264 3211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 板東 博明
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町2番22号
【電話番号】	広島(082)264 3211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 板東 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成13年 2月	第41期 平成14年 2月	第42期 平成15年 2月	第43期 平成16年 2月	第44期 平成17年 2月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	346,811	363,714	383,098	407,647	426,437
経常利益 (百万円)	9,862	13,782	15,741	17,742	19,463
当期純利益 (百万円)	3,415	4,832	5,600	8,712	9,601
純資産額 (百万円)	71,810	74,131	76,892	84,354	85,519
総資産額 (百万円)	270,757	268,654	273,484	295,927	318,893
1株当たり純資産額 (円)	1,155.75	1,253.25	1,354.71	1,437.82	1,546.04
1株当たり当期純利益 (円)	53.66	81.46	95.23	148.07	166.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.87	79.40	94.21		155.02
自己資本比率 (%)	26.5	27.6	28.1	28.5	26.8
自己資本利益率 (%)	4.7	6.6	7.4	10.8	11.3
株価収益率 (倍)	15.4	19.9	12.8	11.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,144	19,520	17,761	29,240	17,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,566	8,286	16,654	25,253	21,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,606	13,033	1,600	1,972	5,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,463	8,660	8,168	10,184	12,600
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	3,395 (5,045)	3,215 (5,127)	3,452 (5,135)	3,068 (6,343)	3,105 (6,742)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	304,257	310,365	321,305	332,264	349,083
経常利益 (百万円)	6,856	10,890	12,648	12,965	14,778
当期純利益 (百万円)	3,106	3,789	5,621	7,097	7,780
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	62,132,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	73,559	75,465	77,334	83,277	83,379
総資産額 (百万円)	220,474	216,540	218,473	230,509	249,922
1株当たり純資産額 (円)	1,183.91	1,226.25	1,287.34	1,386.40	1,461.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.50)	21.00 (10.50)	23.00 (10.50)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	48.81	61.34	92.33	117.80	131.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.36	60.01	91.38		122.70
自己資本比率 (%)	33.4	34.9	35.4	36.1	33.4
自己資本利益率 (%)	4.2	5.1	7.4	8.8	9.3
株価収益率 (倍)	16.9	26.5	13.2	14.0	16.6
配当性向 (%)	42.30	34.27	24.85	19.46	18.04
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,317 (4,486)	2,238 (4,158)	2,071 (4,264)	2,053 (4,206)	1,993 (4,267)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第43期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年 9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年 9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年 4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年 7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年 2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年 8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2年 6月	株式会社エクセル(現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	中国テクノサービス株式会社(現株イデオ：現連結子会社)を設立
平成 6年 3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成 7年 3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成 8年 9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成 8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成 9年 8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年 5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年 4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年 7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年 7月	株式会社ゆめタウン熊本(現連結子会社：旧長府商業開発株)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年 6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社4社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

#### 総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

当事業は当社グループの中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

#### クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

#### インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社4社

#### 不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン

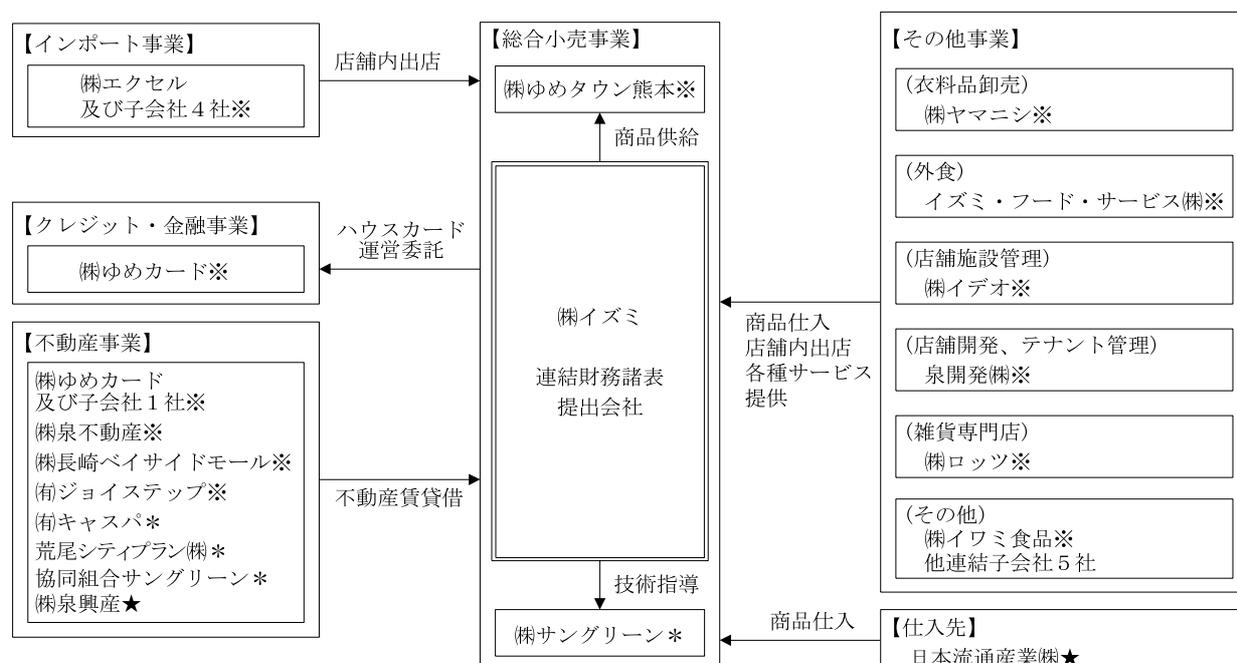
#### その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他6社

#### (事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社

\*は持分法適用会社

★は関連当事者

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イズミ・フード・ サービス(株)	広島市南区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)イデオ	広島市南区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
(株)ゆめカード	広島市南区	480	クレジット・金融 業及び不動産業、 保険代理店	68.54 (17.50)	ハウスカード運営委託・不動産賃貸 借・損害保険契約
(株)長崎 バイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(株)ロツツ	岡山県岡山市	200	小売業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.92 (2.05) 〔40.51〕	不動産賃貸借
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	衣料品卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)エクセル	広島市西区	828	卸小売業	28.07 (0.89) 〔53.18〕	店舗内出店
(有)ジョイステップ	広島市西区	5	小売業	90.00 (90.00)	店舗内出店・不動産賃貸借
(株)タイムタイム	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)ラフィネ	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)イワミ食品	広島市安佐北区	40	食品製造・販売	88.25 (48.25)	商品仕入
(株)ゆめタウン熊本	熊本県熊本市	90	小売業	100.00	商品供給
その他8社					
(持分法適用会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(有)キャスバ	広島県福山市	5	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
協)サングリーン	広島県三次市	1,384	商業施設の運営管 理	39.77	不動産賃貸借
荒尾シティプラン(株)	熊本県荒尾市	1,350	商業施設の運営管 理	44.68	不動産賃貸借

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

4 (株)エクセルについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	42,784百万円
	経常利益	166百万円
	当期純利益	54百万円
	純資産額	3,095百万円
	総資産額	16,340百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,133 (4,625)
クレジット・金融事業	76 (135)
インポート事業	196 (697)
不動産事業	1 (13)
その他事業	699 (1,272)
合計	3,105 (6,742)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,993(4,267)	32.7	11.1	5,157,915

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数1,866人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資や輸出に牽引され概ね回復基調にあったものの、海外経済の減速や原油価格の上昇などが懸念され、個人消費の回復も緩やかなものに留まりました。

流通業界におきましては、大店立地法施行以来最大となる店舗新設による競争激化、記録的な猛暑や度重なる台風上陸などの不順な天候により、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して、経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。また、お客様の変化に即応するために店舗主導の意思決定を進めるとともに、実力主義を徹底し人材の養成と活性化を図りました。

当グループの中核である小売事業におきましては、売れ筋商品の拡大を目指し、情報収集の強化と取扱い商品の見直しを進めました。さらに、小商圏での競争力を強化するべく、価格設定を見直すとともに地産地消など地域密着の品揃えの実現を図りました。

部門別の状況といたしましては、衣料品部門では、商品改革に努めたものの天候不順の影響を受け、売上高は1,059億22百万円（前期比3.3%減）と低迷いたしました。住居関連品部門では、取扱分野を絞り込みつつ魅力ある商品の提供に努め、その結果、売上高は438億69百万円（前期比3.1%増）となりました。食料品部門では、地域特性に合わせた競争力のある売場作りを追求した結果、売上高は1,489億12百万円（前期比5.4%増）となりました。また、賃貸店舗部門では、優れた商品力と高い競争力を持つ専門店の導入に努め、その結果、売上高は1,088億41百万円（前期比9.9%増）となりました。

店舗面では、平成16年6月に「ゆめタウン光の森」（熊本県菊池郡）、9月に「ゆめタウン呉」（広島県呉市）を新設しており、いずれも地域の一番店として順調に推移しております。

また、株式会社ニコニコ堂から店舗を継承した「株式会社ゆめタウン熊本」におきましても、差別化された品揃えで競争力を回復し堅調に推移いたしました。

その他の事業におきましては、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社「株式会社ゆめカード」や、グループ外からの受注を拡大させた店舗施設管理業「株式会社イデオ」などが堅調な販売実績を残し、売上高は328億円（前期比6.2%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、4,264億37百万円と前年同期と比べ187億89百万円（4.6%）の増収

営業利益は、197億70百万円と前年同期と比べ16億91百万円（9.4%）の増益

経常利益は、194億63百万円と前年同期と比べ17億21百万円（9.7%）の増益

当期純利益は、96億1百万円と前年同期と比べ8億88百万円（10.2%）の増益

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入と財務活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回り、前連結会計年度に比べ24億16百万円増加し126億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは179億66百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ112億74百万円減少しました。これは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益が12億円増加した一方、仕入債務の増減額が48億4百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が252億53百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は211億18百万円の支出となりました。これは主に平成16年6月に開店したゆめタウン光の森店及び同年9月に開店したゆめタウン呉店等への設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が19億72百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は55億19百万円の収入となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	105,922	3.3
	住居関連品	43,869	+3.1
	食料品	148,912	+5.4
	賃貸店舗	108,841	+9.9
	合計	407,545	+3.9
その他		32,800	+6.2
消去		27,904	
	合計	412,441	+4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

店舗別	第43期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第44期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
広島県	97,274	30.35	+3.25	96,457	28.77	0.84	
岡山県	26,115	8.15	5.94	25,154	7.50	3.68	
山口県	46,670	14.56	2.85	45,605	13.60	2.28	
島根県	17,633	5.50	1.17	18,033	5.38	+2.27	
福岡県	79,215	24.72	+11.74	82,984	24.75	+4.76	
佐賀県	6,556	2.05	+1.62	6,400	1.90	2.39	
大分県	7,162	2.23	2.18	7,093	2.12	0.96	
長崎県	16,427	5.13	+2.75	16,374	4.88	0.32	
熊本県				13,086	3.90		
兵庫県	2,526	0.79	4.72	2,399	0.72	5.02	
香川県	20,912	6.52	+8.61	21,715	6.48	+3.84	
計	320,494	100.00	+3.25	335,307	100.00	+4.62	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	74,517	3.3
	住居関連品	31,880	+2.3
	食料品	112,782	+4.9
	賃貸店舗	99,965	+11.5
	合計	319,146	+4.5
その他		18,334	+4.5
消去		17,343	
	合計	320,137	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しております。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### (2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### (3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザ等の流通市場の混乱をもたらす突発的な事象の発生による消費者の買い控え等により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

## (2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、予期しない変更や事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

当社グループの出店及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられております。届出後、駐車台数、騒音対策及び廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県又は政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため、当社グループの出店計画及び店舗運営等は、これらの法的規制等による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、民事再生会社株式会社ニコニコ堂（本社熊本市）の再生を支援しております。同社は、平成15年1月の再生計画の認可を受け、所有していた店舗の一部を連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本に賃貸するとともに、小型店舗を中心に他の会社に賃貸・譲渡しており、これらの収入を原資とした再生債権の弁済に努めております。今後、これらの弁済状況によっては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社、連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社ゆめカード等の堅調な業績により、営業収益4,264億37百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益197億70百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益194億63百万円（前年同期比9.7%増）、当期純利益96億1百万円（前年同期比10.2%増）の増収増益となりました。

### (3) 財政状態の分析

当社グループは経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努めております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ229億65百万円増加し、3,188億93百万円となりました。資産の主な増加要因は、当社の新設店舗（ゆめタウン光の森店、ゆめタウン呉店）の開店によるものであり、その影響により流動資産では現金及び預金並びにたな卸資産、固定資産では有形固定資産が増加いたしました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ224億93百万円増加し、2,287億42百万円となりました。負債の主な増加要因は、当社が平成16年7月30日に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものです。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 資金の需要について

当社グループでは、大型ショッピングセンター「ゆめタウン」の出店及び既存店舗への活性化等の設備投資を実施しており、今後も同様の投資を実施していく方針です。

#### 資金調達について

当社グループでは、直接金融と間接金融を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。なお、当連結会計年度は転換社債型新株予約権付社債を新規に発行しており、設備投資及び借入金返済に充当しております。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

流通業界につきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現してまいります。当社グループは、総合小売業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては、積極的な事業展開を行ってまいります。そして、当社グループの独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図り、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、店舗の開設を中心に290億15百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度完成の主要な設備として、当社では「ゆめタウン光の森店」（熊本県菊池郡）及び「ゆめタウン呉店」（広島県呉市）を新設するとともに、連結子会社のイズミ・フード・サービス株式会社及び株式会社エクセルも当社店舗内への出店を行いました。

また、当社は店舗の業態変更を図るため、平成16年4月にウィズワンダーランド店（広島市）を閉店した後、株式会社ヤマダ電機へ賃貸いたしました。さらに、平成12年11月より株式会社丸久に賃貸していた建物設備（山口県小野田市）を、平成16年12月に賃借人である株式会社丸久に売却いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
[小売部門]							
広島県	店舗	17,941	435	10,145 (73,310)	1,400	29,923	455 (1,475)
岡山県	店舗	6,905	152	4,350 (48,920)	299	11,708	152 (546)
山口県	店舗	13,484	205	11,556 (167,523)	498	25,744	223 (808)
島根県	店舗	3,218	121	2,536 (24,753)	283	6,159	110 (263)
福岡県	店舗	29,885	367	14,337 (149,880)	1,180	45,770	382 (1,230)
佐賀県	店舗	1,949	22	215 (5,546)	90	2,277	36 (93)
大分県	店舗	3,280	19	2,717 (55,850)	69	6,087	37 (131)
長崎県	店舗	2,839	32		180	3,052	101 (132)
香川県	店舗	7,340	27	15,518 (81,995)	338	23,225	78 (225)
兵庫県	店舗	65	11		38	115	21 (38)
熊本県	店舗	6,526	16	6,221 (50,063)	277	13,042	53 (141)
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	218	4	1,164 (250)	2,086	3,474	345 (56)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
イズミ・フード・ サービス㈱	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	1,367			454	1,821	197 (90)
㈱エクセル	筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	店舗	2,447	18	24 (853)	449	2,939	189 (627)
㈱ゆめカード	筑紫野店別館 ほか (福岡県 筑紫野市ほか)	貸店舗	3,426	37	5,852 (133,574)	2,313	11,629	76 (155)
㈱長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	4,143		4,726 (15,209)	0	8,869	1 (13)
㈱ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市)	店舗	1,503		663 (1,843)	43	2,210	16 (42)
㈲ジョイステップ	上幟町ビルほか (広島市中区 ほか)	貸ビルほか	451		878 (1,124)	2	1,332	2 (3)
㈱泉不動産	京橋ビルほか (広島市南区 ほか)	貸ビルほか	1,143		3,898 (17,115)	222	5,264	( )
㈱ゆめタウン熊本	はません店ほか (熊本県熊本市 ほか)	店舗	2,986	52	485 (4,853)	544	4,068	140 (464)
広和食品㈱	本社工場 (広島市西区)	工場	379	83	316 (3,300)	5	785	63 (96)
㈱スギモト	本社工場 (広島市西区)	工場	263	4	755 (2,998)	0	1,023	(2)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 ㈲ジョイステップ及び㈱泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。  
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン八代店 (熊本県八代市)	総合小売業	店舗新設 (店舗面積 28,100㎡)	5,000	38	自己資金及 び借入金	平成16年 7月	平成17年 6月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,598,482	6,598,482
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,031	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,031 資本組入額 1,516	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月1日 ～平成13年2月28日	2,900	62,132		19,613	2,736	23,056
平成13年3月1日 ～平成14年2月28日	574	61,558		19,613	774	22,282

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		61	22	323	97	1	3,230	3,734	
所有株式数(単元)		237,689	3,139	231,785	35,384	1	106,932	614,930	65,710
所有株式数の割合(%)		38.65	0.51	37.70	5.75	0.00	17.39	100	

(注) 自己株式4,513,586株は「個人その他」に45,135単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。なお、自己株式4,513,586株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	5,728	9.31
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,871	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,569	5.80
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	3,152	5.12
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,750	4.47
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,684	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,607	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,350	3.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,015	3.27
株式会社泉興産	東広島市西条土与丸一丁目5番7号	2,000	3.25
計		30,730	49.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,569千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,350千株

- 2 上記のほか、当社所有の自己株式 4,513千株(持株比率 7.33%)があります。
- 3 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。
- 4 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社泉屋は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,513,500 (相互保有株式) 普通株式 3,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,822,200	538,222	
単元未満株式	普通株式 65,710		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		538,222	

(注) 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式86株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	4,513,500		4,513,500	7.33
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	3,152,600		3,152,600	5.12
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		7,670,800		7,670,800	12.46

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### 八 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月3日決議)	1,000,000	2,260,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	2,260,000,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

平成17年5月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月10日決議)	1,807,000	3,984,435,000
前決議期間における取得自己株式	1,807,000	3,984,435,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

平成17年5月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月16日決議)	200,000	457,000,000
前決議期間における取得自己株式	194,600	444,661,000
残存決議株式数及び価額の総額	5,400	12,339,000
未行使割合(%)	2.7	2.7

平成17年5月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月9日決議)	870,000	2,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	867,000	2,288,880,000
残存決議株式数及び価額の総額	3,000	111,120,000
未行使割合(%)	0.3	4.6

## 二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

## ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,380,988

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、従来より安定的な配当の継続を重視してまいりましたが、当期において6期連続増収増益となりましたので、その成果を株主に還元することとし、1株につき1円の増配とし、当期の利益配当金は、1株につき12円50銭(中間配当金を含め年間配当金は24円)とすることになりました。

この結果、当期は配当性向18.0%、株主資本配当率1.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月12日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	1,535	1,650	2,050	1,989	2,890
最低(円)	445	769	1,006	1,150	1,665

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月
最高(円)	2,390	2,440	2,280	2,245	2,400	2,400
最低(円)	2,110	2,055	2,090	2,070	2,180	2,160

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山西 義 政	大正11年9月1日生	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 ㈱ヤマニシ(現㈱泉不動産)を設 立、代表取締役社長に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就 任 昭和49年6月 日本流通産業㈱代表取締役副社長 に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年4月 当社取締役会長に就任(現任)	343
取締役社長 代表取締役		山西 泰 明	昭和21年7月31日生	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	987
取締役副社長 代表取締役	財務本部長	高 西 宏 昌	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 当社へ入社 昭和52年3月 当社財務部長に就任 昭和54年5月 当社取締役に就任 昭和59年4月 当社常務取締役に就任 昭和61年2月 当社管理本部長に就任 平成5年3月 当社専務取締役に就任 平成6年3月 当社経営支援本部長に就任 平成9年3月 当社管理本部長に就任 平成11年2月 当社財務本部長に就任(現任) 平成14年4月 当社代表取締役副社長に就任(現 任)	78
取締役	西ゾーン 営業部長	真 下 梅 夫	昭和16年6月24日生	昭和43年3月 当社へ入社 昭和61年11月 当社販売 部長に就任 昭和63年5月 当社取締役に就任 平成12年2月 当社九州ゾーン営業部長に就任 平成13年5月 当社取締役を退任 平成13年5月 当社執行役員に就任 平成14年11月 当社西ゾーン営業部長に就任(現 任) 平成16年9月 当社常務執行役員に就任 平成17年5月 当社取締役に就任(現任)	14
取締役		夏 原 平次郎	大正8年5月30日生	昭和32年6月 ㈱平和堂を設立、代表取締役社長 に就任 昭和49年6月 日本流通産業㈱代表取締役社長に 就任 昭和51年5月 当社取締役に就任(現任) 平成元年5月 ㈱平和堂代表取締役会長に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		川 本 邦 昭	昭和26年3月6日生	昭和45年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年5月	広島東税務署に入署 福山税務署統括国税調査官退職 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役		滝 本 豊 水	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年5月	大蔵省に入省 大蔵省大臣官房審議官 大蔵省退官 弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		松 原 治 郎	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月	川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	0
監査役		通 堂 泰 幸	昭和18年10月12日生	平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	
計						1,429

- (注) 1 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。  
2 取締役夏原平次郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
3 監査役滝本豊水、松原治郎及び通堂泰幸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められる中、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また、企業情報の開示については、積極的な情報開示・IR活動に努めており、公正で透明な経営を推進しております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、平成17年2月28日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）並びに監査役4名（全員社外監査役）で構成しております。当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、平成13年5月より取締役を削減して執行役員制度を導入しております。取締役は、週に一度は一堂に会して必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。監査役においては、弁護士、公認会計士、税理士などを登用し、法務・会計・税務の各方面から経営に対し厳正な監視を行っております。これに加えて、監査役の専従スタッフ1名及び兼務スタッフ2名を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役4名と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## (2)内部統制システムの整備状況

当社では社内監査部門として監査室を設置し、内部監査強化のため4名のスタッフを配置しております。監査室では、年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人と連携して商品棚卸し等の業務監査を行っております。

また、当社の役員・従業員に対しては、事業活動における法令遵守を徹底するために「行動基準のチェックポイント」を掲げ、全社員の行動規範としております。

さらに、当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備しております。なお、地震等の災害時においては、直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みになっております。

## (3)会計監査人の状況

会計監査人については、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を逐次提供しております。監査室、監査役、会計監査人は、監査室の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、早稲田幸雄氏（継続監査年数22年）及び下西富男氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他2名であります。

## (4)役員報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は、以下のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	92百万円	5名	11百万円	12名	104百万円
利益処分による役員賞与	5	20	4	1	9	22
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	10	1	1	2	11
計		123		14		138

- (注) 1 株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による限度額は取締役200百万円であります。  
2 株主総会の決議(平成6年5月26日改定)による限度額は監査役20百万円であります。  
3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の支給総額は10百万円であります。  
4 取締役期末人員は5名、監査役期末人員は4名になっております。

## (5)監査報酬の内容

当事業年度に当社及び当社の連結子会社が監査法人に支払った報酬等の内容は、以下のとおりであります。

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	48百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	43百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	25百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			10,184		12,622	
2 受取手形及び売掛金			6,915		7,525	
3 たな卸資産			22,199		24,124	
4 繰延税金資産			1,718		1,934	
5 その他			18,234		17,981	
6 貸倒引当金			784		834	
流動資産合計			58,467	19.8	63,355	19.9
固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1) 建物及び構築物		188,582		203,797		
減価償却累計額		82,534	106,048	90,489	113,307	
(2) 機械装置及び運搬具		4,057		4,980		
減価償却累計額		2,432	1,625	3,236	1,743	
(3) 土地			79,245		89,533	
(4) 建設仮勘定			2,583		4,149	
(5) その他		28,934		31,292		
減価償却累計額		18,624	10,310	20,462	10,830	
有形固定資産合計			199,812	67.5	219,565	68.9
2 無形固定資産			7,802	2.6	6,794	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		4,695		5,488	
(2) 長期貸付金	(注2)		2,475		1,610	
(3) 繰延税金資産			2,304		2,079	
(4) 差入敷金及び保証金			16,864		16,868	
(5) その他			4,020		3,415	
(6) 貸倒引当金			516		284	
投資その他の資産合計			29,844	10.1	29,178	9.1
固定資産合計			237,459	80.2	255,537	80.1
資産合計			295,927	100.0	318,893	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		17,485		15,629	
2	(注1)	20,981		27,792	
3	(注1)	23,662		20,664	
4		5,000		5,000	
5		11,214		14,467	
6		4,535		4,905	
7		1,317		1,374	
8		752		881	
9		5,292		5,487	
		90,242	30.5	96,202	30.2
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1		5,000			
2				20,000	
3	(注1)	84,642		83,648	
4		994		1,005	
5		3,799		4,282	
6		823		853	
7		20,137		22,284	
8		608		463	
		116,006	39.2	132,539	41.5
		206,248	69.7	228,742	71.7
<b>負債合計</b>					
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		5,324	1.8	4,631	1.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	(注3)	19,613	6.6	19,613	6.2
資本剰余金		22,315	7.5	22,315	7.0
利益剰余金		45,822	15.5	54,017	16.9
その他有価証券評価差額金		535	0.2	979	0.3
為替換算調整勘定		2	0.0	3	0.0
自己株式	(注4)	3,930	1.3	11,403	3.6
		84,354	28.5	85,519	26.8
		295,927	100.0	318,893	100.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			395,917	100.0	412,441	100.0	
売上原価			303,997	76.8	318,975	77.3	
売上総利益			91,920	23.2	93,465	22.7	
営業収入			11,729	3.0	13,995	3.4	
営業総利益			103,649	26.2	107,461	26.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		6,804			6,278		
2 配送費		2,233			2,358		
3 貸倒引当金繰入額		670			763		
4 従業員給料賞与		30,281			31,299		
5 賞与引当金繰入額		1,317			1,367		
6 福利厚生費		5,453			5,244		
7 退職給付費用		679			599		
8 賃借料		9,867			10,328		
9 水道光熱費		4,325			4,857		
10 減価償却費		10,390			10,836		
11 その他		13,546	85,570	21.6	13,758	87,690	21.3
営業利益			18,078	4.6	19,770	4.8	
営業外収益							
1 受取利息		129			134		
2 受取配当金		124			111		
3 仕入割引		471			451		
4 債務勘定整理益		195			184		
5 為替差益		306			150		
6 その他		786	2,012	0.5	759	1,792	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,838			1,675		
2 その他		510	2,349	0.6	424	2,099	0.5
経常利益			17,742	4.5	19,463	4.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	(注1)	2					
2 投資有価証券売却益		208			23		
3 貸倒引当金戻入益					32		
4 売買契約解約違約金					101		
5 台風被害保険金収入					102		
6 その他		30	241	0.1	18	277	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	268			34		
2 固定資産除却損	(注3)	360			389		
3 業態変更損失					352		
4 貸倒引当金繰入					284		
5 退店補償金		252					
6 その他		213	1,094	0.3	591	1,652	0.4
税金等調整前 当期純利益			16,888	4.3		18,089	4.4
法人税、住民税 及び事業税		7,368			8,090		
法人税等調整額		254	7,114	1.8	263	7,826	1.9
少数株主利益			1,061	0.3		661	0.2
当期純利益			8,712	2.2		9,601	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,315		22,315
資本剰余金期末残高			22,315		22,315
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,572		45,822
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,712		9,601	
2 新規持分法適用に伴う 増加高		0	8,713		9,601
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,441		1,381	
2 取締役賞与金		19		23	
3 監査役賞与金		1	1,462	1	1,406
利益剰余金期末残高			45,822		54,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,888	18,089
2		10,828	11,460
3		0	50
4		189	355
5		253	246
6		203	23
7		1,838	1,675
8		87	83
9		2	
10		268	34
11		360	389
12		1,061	553
13		1,263	1,900
14		2,840	1,963
15		7,131	95
	小計	37,473	27,088
16		280	268
17		1,814	1,691
18		6,698	7,699
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		29,240	17,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,379	21,644
2		560	337
3		523	254
4		105	604
5		468	634
6			147
7		273	266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		25,253	21,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,901	5,595
2		35,644	18,950
3		22,245	23,642
4			19,954
5		10,000	5,000
6		220	180
7			196
8		179	8,854
9		1,441	1,381
10		69	86
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,972	5,519
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	0
現金及び現金同等物の増減額			
		2,016	2,367
現金及び現金同等物の期首残高			
		8,168	10,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			49
現金及び現金同等物の期末残高			
		10,184	12,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数17社                      (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロツツ、(株)ゆめタウン熊本、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイス Tepp、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株)                      泉開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。                      なお、(株)柳井ショッピングセンターは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      (株)ニコニコ堂                      (連結の範囲から除いた理由)                      同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。                      イズミ・インターナショナル・リミテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数21社                      (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル                      その他の連結子会社16社                      泉開発(株)及び(株)ラック・レマンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、泉開発(株)は当連結会計年度において清算いたしました。同名の会社を新たに設立しております。                      広和食品(株)及びその子会社1社は当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スギモトは、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      (株)ニコニコ堂                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5 社                      (株)サングリーン                      協同組合サングリーン                      (有)キャスパ                      (株)スギモト                      荒尾シティプラン(株)                      荒尾シティプラン(株)は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4 社                      (株)サングリーン                      協同組合サングリーン                      (有)キャスパ                      荒尾シティプラン(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)										
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 324 957 616"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象										
	為替予約	外貨建 予定取引										
	通貨 スワップ	外貨建 予定取引										
	通貨 オプション	外貨建 予定取引										
金利スワップ	借入金および 社債											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支払時に全額費用として処理しております。											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同左										
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(連結損益計算書関係)	
<p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は133百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「退店補償金」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「退店補償金」は42百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度61百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																										
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,380百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,396</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,426</td> </tr> </table> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table> <p>(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式61,558千株であります。</p> <p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,910千株</td> </tr> </table> <p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> </table>	土地	55,380百万円	建物	63,496	投資有価証券	2,519	計	121,396	短期借入金	6,308百万円	長期借入金	52,118	計	58,426	投資有価証券(株式)	480百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	516	普通株式	2,910千株	(協)サングリーン	3,274百万円	(株)スギモト	550	(有)はなわ	239	(株)サングリーン	148	吉田商業開発(株)	102	荒尾シティプラン(株)	90	備中開発(株)	69	大柿商業開発(株)	51	保証債務合計	4,526	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60,172百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,679</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,748</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,217百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,018</td> </tr> </table> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式61,558千株であります。</p> <p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,251千株</td> </tr> </table> <p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>保証債務合計</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> </table>	土地	60,172百万円	建物	74,679	投資有価証券	1,896	計	136,748	短期借入金	9,217百万円	長期借入金	55,801	計	65,018	投資有価証券(株式)	489百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	562	普通株式	6,251千株	(協)サングリーン	3,025百万円	(有)はなわ	200	(株)サングリーン	133	荒尾シティプラン(株)	96	吉田商業開発(株)	51	備中開発(株)	37	大柿商業開発(株)	34	保証債務合計	3,578
土地	55,380百万円																																																																										
建物	63,496																																																																										
投資有価証券	2,519																																																																										
計	121,396																																																																										
短期借入金	6,308百万円																																																																										
長期借入金	52,118																																																																										
計	58,426																																																																										
投資有価証券(株式)	480百万円																																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	516																																																																										
普通株式	2,910千株																																																																										
(協)サングリーン	3,274百万円																																																																										
(株)スギモト	550																																																																										
(有)はなわ	239																																																																										
(株)サングリーン	148																																																																										
吉田商業開発(株)	102																																																																										
荒尾シティプラン(株)	90																																																																										
備中開発(株)	69																																																																										
大柿商業開発(株)	51																																																																										
保証債務合計	4,526																																																																										
土地	60,172百万円																																																																										
建物	74,679																																																																										
投資有価証券	1,896																																																																										
計	136,748																																																																										
短期借入金	9,217百万円																																																																										
長期借入金	55,801																																																																										
計	65,018																																																																										
投資有価証券(株式)	489百万円																																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	562																																																																										
普通株式	6,251千株																																																																										
(協)サングリーン	3,025百万円																																																																										
(有)はなわ	200																																																																										
(株)サングリーン	133																																																																										
荒尾シティプラン(株)	96																																																																										
吉田商業開発(株)	51																																																																										
備中開発(株)	37																																																																										
大柿商業開発(株)	34																																																																										
保証債務合計	3,578																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(注1) 構築物売却益1百万円及び車両運搬具売却益1百万円あります。</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損110百万円、器具及び備品売却損70百万円あります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損196百万円、器具及び備品除却損93百万円あります。</p>	<p>(注1)</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損23百万円あります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損310百万円、器具及び備品除却損46百万円あります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,184百万円	現金及び預金勘定 12,622百万円
現金及び現金同等物 10,184	預入期間が3か月を超える定期預金 22
	現金及び現金同等物 12,600
	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに広和食品㈱及びその子会社1社を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに広和食品㈱及びその子会社1社の取得価額と広和食品㈱及びその子会社1社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。
	流動資産 717百万円
	固定資産 2,076
	流動負債 2,223
	固定負債 420
	連結調整勘定 17
	関連会社株式 3
	少数株主持分 100
	株式取得額 30
	現金及び現金同等物 177
	差引 株式取得による収入 147

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,187</td> <td>2,042</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>8,531</td> <td>5,228</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,719</td> <td>7,270</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>52</td> <td>6</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145	その他(器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303	合計	11,719	7,270	4,448	1年以内	1,753百万円	1年超	2,694	計	4,448	支払リース料	1,936百万円	減価償却費相当額	1,936		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(器具備品ほか)	52	6	46	1年以内	8百万円	1年超	44	計	52	受取リース料	5百万円	減価償却費	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,778</td> <td>1,993</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>6,564</td> <td>4,552</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,342</td> <td>6,546</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,778	1,993	785	その他(器具備品ほか)	6,564	4,552	2,011	合計	9,342	6,546	2,796	1年以内	1,236百万円	1年超	1,560	計	2,796	支払リース料	1,675百万円	減価償却費相当額	1,675		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	9	30	1年以内	5百万円	1年超	29	計	35	受取リース料	8百万円	減価償却費	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145																																																																																						
その他(器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303																																																																																						
合計	11,719	7,270	4,448																																																																																						
1年以内	1,753百万円																																																																																								
1年超	2,694																																																																																								
計	4,448																																																																																								
支払リース料	1,936百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,936																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
その他(器具備品ほか)	52	6	46																																																																																						
1年以内	8百万円																																																																																								
1年超	44																																																																																								
計	52																																																																																								
受取リース料	5百万円																																																																																								
減価償却費	4																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,778	1,993	785																																																																																						
その他(器具備品ほか)	6,564	4,552	2,011																																																																																						
合計	9,342	6,546	2,796																																																																																						
1年以内	1,236百万円																																																																																								
1年超	1,560																																																																																								
計	2,796																																																																																								
支払リース料	1,675百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,675																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	40	9	30																																																																																						
1年以内	5百万円																																																																																								
1年超	29																																																																																								
計	35																																																																																								
受取リース料	8百万円																																																																																								
減価償却費	6																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債	70	70	0
小計	70	70	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
国債	430	430	0
小計	430	430	0
合計	500	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,367	2,266	898
小計	1,367	2,266	898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,295	1,206	89
小計	1,295	1,206	89
合計	2,663	3,472	808

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
368	193	4

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	440	60		
合計	440	60		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	60	60	0
小計	60	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債			
小計			
合計	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,092	4,744	1,651
小計	3,092	4,744	1,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	5	0
小計	6	5	0
合計	3,098	4,749	1,650

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
207	23	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	60			
合計	60			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年2月29日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	1,772	53	53
通貨スワップ取引	139	44	44
通貨オプション取引	1,220	19	19
合計	3,132	78	78

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

### (3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項(平成17年2月28日)

### 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	150	22	22
通貨オプション取引	12,811	37	37
合計	12,961	15	15

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)

退職給付債務	5,669百万円
年金資産	1,783百万円
未積立退職給付債務	3,885百万円
未認識数理計算上の差異	86百万円
退職給付引当金	3,799百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

勤務費用	531百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
臨時に支払った割増退職金等	23百万円
退職給付費用	679百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6~8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。なお、提出会社は平成17年1月に適格退職年金制度を廃止してありません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	4,126百万円
未積立退職給付債務	4,126百万円
未認識数理計算上の差異	181百万円
未認識過去勤務債務	337百万円
退職給付引当金	4,282百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

勤務費用	505百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
その他	15百万円
退職給付費用	620百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	1.0%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 300 百万円		貸倒引当金 195 百万円
	固定資産未実現利益 125		固定資産未実現利益 149
	無形固定資産評価減 162		無形固定資産評価減 204
	投資有価証券評価損 99		投資有価証券評価損 26
	未払事業税 391		未払事業税 414
	賞与引当金 479		賞与引当金 552
	退職給付引当金 1,323		退職給付引当金 1,594
	役員退職慰労引当金 332		役員退職慰労引当金 344
	子会社時価評価差額 354		子会社時価評価差額 354
	繰越欠損金 289		繰越欠損金 174
	減価償却超過額 353		減価償却超過額 354
	ポイント割引引当金 313		ポイント割引引当金 357
	その他 294		その他 400
	小計 4,822		小計 5,123
	評価性引当額 86		評価性引当額 85
	繰延税金資産合計 4,735		繰延税金資産合計 5,037
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 114		特別償却準備金 141
	固定資産圧縮積立金 235		固定資産圧縮積立金 226
	子会社時価評価差額 994		子会社時価評価差額 984
	その他有価証券評価差額金 362		その他有価証券評価差額金 667
	繰延税金負債合計 1,707		繰延税金負債合計 2,029
	繰延税金資産の純額 3,028		繰延税金資産の純額 3,008
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接3.49%			不動産賃借(注4)	19		
	山西泰明(注1)			日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.71%			日本流通産業(株)からの商品仕入	11,056	差入保証金	538
	山西泰明			(株)イズミ代表取締役社長	(被所有)直接1.71%			関係会社株式の売却(注5)	40	買掛金	1,204
	高西宏昌			(株)イズミ代表取締役副社長	(被所有)直接0.13%			関係会社株式の売却(注6)	10		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借(注7)	341	差入敷金	316
										差入保証金	2,858
								経費立替	0	立替金	0
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接8.30%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	1		
							経費立替	0	立替金	0	

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 関係会社株式の売却は平成16年2月25日に実施しております。売却単価は、平成16年2月28日に行われた当該関係会社による第三者割当増資と同一であります。
- (注6) 関係会社株式の売却は平成16年2月20日に実施しております。売却単価は、平成16年2月28日に行われた当該関係会社による第三者割当増資と同一であります。
- (注7) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政			㈱イズミ取締役会長	(被所有)直接0.64%			不動産賃借(注4)	34	差入敷金	15
	山西泰明(注1)			㈱イズミ代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	(被所有)直接1.83%			日本流通産業㈱からの商品仕入	11,704	差入保証金 買掛金	571 1,158
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接3.72%	なし	当社東広島店舗所有	不動産賃借(注5)	341	差入敷金	316
								経費立替		0	差入保証金
	㈱泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接10.64%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	15		
								不動産管理手数料	1		

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,437円82銭	1,546円4銭
1株当たり当期純利益	148円7銭	166円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,438円25銭 1株当たり当期純利益 148円51銭</p>	155円2銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,712	9,601
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	10
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,687	9,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,669	57,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債		4,398

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年5月11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イズミ	第7回無担保普通社債	平成12年 3月24日	5,000		年1.53	無担保	平成16年 3月24日
"	第8回無担保普通社債	平成12年 3月24日	5,000	5,000 (5,000)	年1.84	"	平成17年 3月24日
"	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 7月30日		20,000	年0	"	平成21年 7月29日
合計			10,000	25,000 (5,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				20,000

2 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)イズミ 普通株式	無償	3,031	20,000		100	自 平成16年 9月1日 至 平成21年 7月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,981	27,792	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,662	20,664	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	84,642	83,648	1.44	平成18年3月31日～ 平成30年2月28日
その他の有利子負債				
合計	129,286	132,105		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,857	19,250	9,497	6,546

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	3,884		5,962	
2		売掛金	2,626		2,524	
3		商品	12,769		13,585	
4		貯蔵品	166		192	
5		前払費用	381		363	
6		繰延税金資産	1,250		1,456	
7		短期貸付金	1,094		867	
8		関係会社短期貸付金	4,505		6,261	
9		未収入金	1,057		1,176	
10		立替金	178		137	
11		預け金	2,317		2,542	
12		その他	899		945	
13		貸倒引当金	59		13	
		流動資産合計	31,071	13.5	36,002	14.4
固定資産						
1	(注1)	有形固定資産				
		(1) 建物	152,126		164,303	
		減価償却累計額	69,763	82,363	74,923	89,380
		(2) 構築物	12,867		13,271	
		減価償却累計額	7,162	5,704	7,659	5,611
		(3) 機械及び装置	3,707		3,812	
		減価償却累計額	2,271	1,436	2,381	1,431
		(4) 車両運搬具	43		41	
		減価償却累計額	31	11	34	7
		(5) 器具及び備品	23,712		24,706	
		減価償却累計額	17,016	6,695	17,948	6,758
		(6) 土地		62,891		72,077
		(7) 建設仮勘定		2,559		3,028
		有形固定資産合計	161,662	70.1	178,294	71.3
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	6			
		(2) 借地権	3,335		3,144	
		(3) 商標権	3		1	
		(4) ソフトウェア	1,709		1,248	
		(5) 電話加入権	88		0	
		(6) 施設利用権	198		216	
		(7) その他	1,503		1,312	
		無形固定資産合計	6,845	3.0	5,923	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	(注1)				
(1) 投資有価証券		3,957		4,405	
(2) 関係会社株式		2,095		2,113	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		523		523	
(5) 長期貸付金		2,467		1,603	
(6) 従業員長期貸付金		7		6	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		541			
(8) 長期前払費用		52		35	
(9) 繰延税金資産		1,567		1,258	
(10) 差入敷金		7,554		7,497	
(11) 差入保証金		12,166		11,831	
(12) 出店仮勘定		204		371	
(13) その他		305		336	
(14) 貸倒引当金	516		284		
投資その他の資産合計		30,929	13.4	29,702	11.9
固定資産合計		199,438	86.5	213,919	85.6
資産合計		230,509	100.0	249,922	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金	(注1)	13,972		13,428	
2 短期借入金		1,000		1,000	
3 一年内償還予定の社債		5,000		5,000	
4 一年内に返済予定の 長期借入金		14,837		14,605	
5 未払金		8,394		14,491	
6 未払法人税等		3,568		3,579	
7 未払消費税等		388		430	
8 未払費用		1,192		1,115	
9 前受金		683		832	
10 預り金		1,658		1,458	
11 前受収益		20		21	
12 賞与引当金		1,174		1,202	
13 ポイント割引引当金		688		784	
14 その他		757		495	
流動負債合計		53,336	23.1	58,446	23.4
固定負債					
1 社債	(注1)	5,000			
2 転換社債型新株予約権付 社債				20,000	
3 長期借入金		69,282		65,727	
4 退職給付引当金		3,381		3,717	
5 役員退職慰労引当金		773		794	
6 預り敷金		11,326		13,342	
7 預り保証金		3,824		3,985	
8 その他		306		528	
固定負債合計		93,895	40.7	108,096	43.2
負債合計		147,232	63.9	166,543	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	(注2)	19,613	8.5	19,613	7.9
資本剰余金					
資本準備金		22,282		22,282	
資本剰余金合計		22,282	9.7	22,282	8.9
利益剰余金					
1 利益準備金		2,094		2,094	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		100		164	
(2) 固定資産圧縮積立金		353		339	
(3) 別途積立金		32,896		38,526	
		33,351		39,031	
3 当期末処分利益		7,767		8,464	
利益剰余金合計		43,213	18.7	49,589	19.8
その他有価証券評価差額金		535	0.2	959	0.4
自己株式	(注3)	2,366	1.0	9,066	3.6
資本合計		83,277	36.1	83,379	33.4
負債資本合計		230,509	100.0	249,922	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		320,494	100.0		335,307	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,493			12,769		
2 当期商品仕入高		248,174			261,684		
合計		260,668			274,453		
3 商品期末たな卸高		12,769	247,898	77.3	13,585	260,868	77.8
売上総利益			72,596	22.7		74,439	22.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,897			4,827		
2 流通センター収入		2,627			2,867		
3 店舗賃貸共同管理費収入		3,547			4,201		
4 その他		1,696	11,769	3.7	1,878	13,775	4.1
営業総利益			84,365	26.3		88,214	26.3
販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費		4,405			3,828		
2 販売用備品・消耗品費		2,113			2,213		
3 配送費		1,840			1,957		
4 貸倒引当金繰入額		6					
5 役員報酬		107			104		
6 従業員給料賞与		22,986			23,601		
7 賞与引当金繰入額		1,174			1,202		
8 福利厚生費		4,132			3,906		
9 退職給付費用		594			538		
10 役員退職慰労引当金繰入額		32			29		
11 賃借料		7,145			7,261		
12 店舗管理費		7,171			7,627		
13 通信費		237			217		
14 水道光熱費		3,203			3,829		
15 租税公課	(注2)	1,997			2,386		
16 事業所税		86			86		
17 寄付・交際費		90			85		
18 旅費交通費		528			538		
19 減価償却費		9,036			9,152		
20 EDP処理費		672			663		
21 その他		3,554	71,119	22.2	3,995	73,229	21.8
営業利益			13,245	4.1		14,985	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		207			206		
2 受取配当金		90			81		
3 仕入割引		465			446		
4 債務勘定整理益		195			179		
5 その他		479	1,439	0.4	482	1,395	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,394			1,313		
2 社債利息		101			28		
3 その他		224	1,720	0.5	261	1,602	0.5
経常利益			12,965	4.0		14,778	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	1					
2 投資有価証券売却益		193			23		
3 貸倒引当金戻入益					32		
4 売買契約解約違約金					70		
5 台風被害保険金収入					102		
6 その他		16	210	0.1	12	240	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	(注4)	259			34		
2 固定資産除却損	(注5)	169			171		
3 投資有価証券評価損		61			31		
4 業態変更損失					352		
5 適格年金終了損失					126		
6 貸倒引当金繰入					284		
7 その他		112	602	0.2	253	1,254	0.4
税引前当期純利益			12,573	3.9		13,764	4.1
法人税、住民税 及び事業税	(注6)	5,651			6,169		
法人税等調整額		174	5,476	1.7	184	5,984	1.8
当期純利益			7,097	2.2		7,780	2.3
前期繰越利益			1,361			1,374	
中間配当額			690			690	
当期末処分利益			7,767			8,464	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,767		8,464
任意積立金取崩高					
特別償却準備金		25		38	
固定資産圧縮積立金		13	39	12	50
合計			7,806		8,515
利益処分数額					
1 配当金		690		713	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		20		7	
監査役賞与金		1		2	
3 任意積立金					
特別償却準備金		89		79	
別途積立金		5,630	6,432	6,350	7,151
次期繰越利益			1,374		1,363

(注) 1 平成15年10月16日に690百万円(1株につき11円50銭)の中間配当を実施しております。

2 平成16年10月26日に690百万円(1株につき11円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法</p> <p>また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>						
<p style="text-align: center;">なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金および社債	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金および社債						

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」については、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は132百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益「関係会社売却益」(当事業年度16百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失「子会社等整理損」(当事業年度16百万円)及び「賃貸借契約解約損」(当事業年度41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																																																																
<p>(注1)(1) このうち、建物52,333百万円、土地41,502百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券1,949百万円は、一年内返済予定の長期借入金4,636百万円、長期借入金32,431百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券500百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>	<p>(注1)(1) このうち、建物63,738百万円、土地45,977百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券1,765百万円は、一年内返済予定の長期借入金5,444百万円、長期借入金36,017百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券60百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>																																																																																																
<p>(注2) 授権株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p>	<p>(注2) 授権株式数は、普通株式195,243,000株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p>																																																																																																
<p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式1,507,418株であります。</p>	<p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式4,513,586株であります。</p>																																																																																																
<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>																																																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,757	百万円	前払費用	59		未収入金	29		立替金	67		預け金	2,290		流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476		差入敷金	1,461		差入保証金	8,051		買掛金	43		短期借入金	1,000		未払金	635		未払費用	6		前受金	121		預り金	626		預り敷金	5		預り保証金	16		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,784	百万円	前払費用	60		未収入金	34		立替金	84		預け金	2,540		流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	558		差入敷金	1,461		差入保証金	7,493		買掛金	26		短期借入金	1,000		未払金	731		未払費用	6		前受金	119		預り金	545		預り敷金	7		預り保証金	9	
売掛金	1,757	百万円																																																																																															
前払費用	59																																																																																																
未収入金	29																																																																																																
立替金	67																																																																																																
預け金	2,290																																																																																																
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	476																																																																																																
差入敷金	1,461																																																																																																
差入保証金	8,051																																																																																																
買掛金	43																																																																																																
短期借入金	1,000																																																																																																
未払金	635																																																																																																
未払費用	6																																																																																																
前受金	121																																																																																																
預り金	626																																																																																																
預り敷金	5																																																																																																
預り保証金	16																																																																																																
売掛金	1,784	百万円																																																																																															
前払費用	60																																																																																																
未収入金	34																																																																																																
立替金	84																																																																																																
預け金	2,540																																																																																																
流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)	558																																																																																																
差入敷金	1,461																																																																																																
差入保証金	7,493																																																																																																
買掛金	26																																																																																																
短期借入金	1,000																																																																																																
未払金	731																																																																																																
未払費用	6																																																																																																
前受金	119																																																																																																
預り金	545																																																																																																
預り敷金	7																																																																																																
預り保証金	9																																																																																																

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 15,250 百万円	(株)ゆめカード 9,400 百万円
(株)エクセル 4,900	(株)長崎ベイサイドモール 4,335
(株)長崎ベイサイドモール 4,598	協同組合サングリーン 3,025
協同組合サングリーン 3,274	(有)ジョイステップ 2,082
(有)ジョイステップ 2,102	(株)ロッツ 1,370
(株)ロッツ 1,866	(株)イワミ食品 773
(株)イワミ食品 783	(有)はなわ 200
(株)スギモト 550	(株)サングリーン 133
(有)はなわ 239	荒尾シティプラン(株) 96
(株)サングリーン 148	吉田商業開発(株) 51
吉田商業開発(株) 102	備中開発(株) 37
荒尾シティプラン(株) 90	大柿商業開発(株) 34
備中開発(株) 69	保証債務合計 21,538
大柿商業開発(株) 51	
保証債務合計 34,026	
配当制限	配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は535百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は959百万円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
(注1) 売上高のうち商品供給高は16,735百万円であり ます。	(注1) 売上高のうち商品供給高は16,330百万円であり ます。																								
(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,658	百万円	不動産取得税	283		登録免許税ほか	55		計	1,997		(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,799	百万円	不動産取得税	495		登録免許税ほか	92		計	2,386	
固定資産税	1,658	百万円																							
不動産取得税	283																								
登録免許税ほか	55																								
計	1,997																								
固定資産税	1,799	百万円																							
不動産取得税	495																								
登録免許税ほか	92																								
計	2,386																								
(注3) 車両運搬具売却益1百万円であります。	(注3)																								
(注4) このうち主なものは、建物売却損110百万円、 器具及び備品売却損63百万円であります。	(注4) このうち主なものは、建物売却損23百万円であ ります。																								
(注5) このうち主なものは、建物除却損89百万円、器 具及び備品除却損26百万円であります。	(注5) このうち主なものは、建物除却損136百万円、 器具及び備品除却損30百万円であります。																								
(注6) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	3,584	百万円	住民税	914		事業税	1,151		計	5,651		(注6) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	3,911	百万円	住民税	983		事業税	1,273		計	6,169	
法人税	3,584	百万円																							
住民税	914																								
事業税	1,151																								
計	5,651																								
法人税	3,911	百万円																							
住民税	983																								
事業税	1,273																								
計	6,169																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,102</td> <td>2,000</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,380</td> <td>3,309</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81</td> <td>55</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,586</td> <td>5,369</td> <td>4,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,102	2,000	1,101	車両運搬具	23	2	20	器具及び備品	6,380	3,309	3,070	ソフトウェア	81	55	25	計	9,586	5,369	4,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,759</td> <td>1,971</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,153</td> <td>3,271</td> <td>2,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>42</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,993</td> <td>5,291</td> <td>3,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,759	1,971	787	車両運搬具	23	6	16	器具及び備品	6,153	3,271	2,881	ソフトウェア	58	42	15	計	8,993	5,291	3,702
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,102	2,000	1,101																																														
車両運搬具	23	2	20																																														
器具及び備品	6,380	3,309	3,070																																														
ソフトウェア	81	55	25																																														
計	9,586	5,369	4,217																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	2,759	1,971	787																																														
車両運搬具	23	6	16																																														
器具及び備品	6,153	3,271	2,881																																														
ソフトウェア	58	42	15																																														
計	8,993	5,291	3,702																																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,356</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,217</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,356	百万円	1年超	2,861		計	4,217		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,252</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,702</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,252	百万円	1年超	2,449		計	3,702																															
1年以内	1,356	百万円																																															
1年超	2,861																																																
計	4,217																																																
1年以内	1,252	百万円																																															
1年超	2,449																																																
計	3,702																																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,376</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,376	百万円	減価償却費相当額	1,376		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,450</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,450	百万円	減価償却費相当額	1,450																																					
支払リース料	1,376	百万円																																															
減価償却費相当額	1,376																																																
支払リース料	1,450	百万円																																															
減価償却費相当額	1,450																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">162</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">305</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">287</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">312</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">327</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	162	百万円	投資有価証券評価損	94		未払事業税	305		貸倒引当金	228		賞与引当金	432		ポイント割引引当金	287		退職給付引当金	1,175		役員退職慰労引当金	312		減価償却超過額	327		その他	205		繰延税金資産合計	3,531		特別償却準備金	114		固定資産圧縮積立金	235		その他有価証券評価差額金	362		繰延税金負債合計	713		繰延税金資産の純額	2,818		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">239</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">297</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">485</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">317</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,381</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">321</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	239	百万円	投資有価証券評価損	24		未払事業税	297		貸倒引当金	119		賞与引当金	485		ポイント割引引当金	317		退職給付引当金	1,381		役員退職慰労引当金	321		減価償却超過額	304		その他	243		繰延税金資産合計	3,733		特別償却準備金	141		固定資産圧縮積立金	226		その他有価証券評価差額金	650		繰延税金負債合計	1,018		繰延税金資産の純額	2,715	
無形固定資産評価減	162	百万円																																																																																															
投資有価証券評価損	94																																																																																																
未払事業税	305																																																																																																
貸倒引当金	228																																																																																																
賞与引当金	432																																																																																																
ポイント割引引当金	287																																																																																																
退職給付引当金	1,175																																																																																																
役員退職慰労引当金	312																																																																																																
減価償却超過額	327																																																																																																
その他	205																																																																																																
繰延税金資産合計	3,531																																																																																																
特別償却準備金	114																																																																																																
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																
その他有価証券評価差額金	362																																																																																																
繰延税金負債合計	713																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,818																																																																																																
無形固定資産評価減	239	百万円																																																																																															
投資有価証券評価損	24																																																																																																
未払事業税	297																																																																																																
貸倒引当金	119																																																																																																
賞与引当金	485																																																																																																
ポイント割引引当金	317																																																																																																
退職給付引当金	1,381																																																																																																
役員退職慰労引当金	321																																																																																																
減価償却超過額	304																																																																																																
その他	243																																																																																																
繰延税金資産合計	3,733																																																																																																
特別償却準備金	141																																																																																																
固定資産圧縮積立金	226																																																																																																
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																
繰延税金負債合計	1,018																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,715																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																																																	

## ( 1 株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,386円40銭	1,461円47銭
1株当たり当期純利益	117円80銭	131円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,386円77銭 1株当たり当期純利益 118円17銭</p>	122円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,097	7,780
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	22	9
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,074	7,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,057	58,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債		4,398

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	平成17年5月9日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年5月11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	914,899.00	1,361
		(株)広島銀行	2,182,974.00	1,176
		(株)山口銀行	500,000.00	579
		(株)山陰合同銀行	409,750.00	388
		(株)丸久	500,000.00	340
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	223.91	162
		(株)サンエー	64,800.00	145
		(株)もみじホールディングス	328.65	73
		(株)もみじホールディングス 第一種優先株式	50.00	50
		広島地下街開発(株)	600.00	30
		日本流通産業(株)	20,000.00	10
		吉田商業開発(株)	100.00	10
		その他(7銘柄)	2,743.00	19
計		4,596,468.56	4,345	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	1分1厘利付国債	60	60
計		60	60	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	152,126	13,323	1,146	164,303	74,923	5,892	89,380
構築物	12,867	613	209	13,271	7,659	651	5,611
機械及び装置	3,707	195	91	3,812	2,381	185	1,431
車両運搬具	43		1	41	34	3	7
器具及び備品	23,712	1,560	565	24,706	17,948	1,459	6,758
土地	62,891	9,282	96	72,077			72,077
建設仮勘定	2,559	26,446	25,977	3,028			3,028
有形固定資産計	257,908	51,421	28,088	281,241	102,947	8,191	178,294
無形固定資産							
営業権	41		1	40	40	6	
借地権	3,335	0	191	3,144			3,144
商標権	19			19	18	1	1
ソフトウェア	3,338	153	253	3,238	1,989	606	1,248
電話加入権	88	0	88	0			0
施設利用権	357	45	3	399	182	26	216
その他	3,518	127	287	3,357	2,045	318	1,312
無形固定資産計	10,700	326	826	10,200	4,276	959	5,923
長期前払費用	273	9	10	273	212	32	60
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 少額固定資産246百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

- 1 建物の主な増加
  - 光の森店の開店 6,526百万円
  - 呉店の開店 4,717百万円
  - 浜田店の増床 1,383百万円
- 2 土地の主な増加
  - 光の森店の開店 6,184百万円
  - 鹿児島土地の取得 1,211百万円
  - 大牟田店土地の取得 1,156百万円
- 3 建設仮勘定の主な増加
  - 光の森店の開店 11,665百万円
  - 呉店の開店 5,539百万円
  - 八代市への出店 2,203百万円
  - 浜田店の増床 1,767百万円
  - 鹿児島土地の取得 1,211百万円
  - 大牟田店賃借土地の取得 1,150百万円
- 4 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。  
なお、差引期末残高のうち、24百万円は流動資産に掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,613			19,613
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	普通株式 (百万円)	19,613			19,613
	計 (株)	(61,558,710)			(61,558,710)
	計 (百万円)	19,613			19,613
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	22,282			22,282
	計 (百万円)	22,282			22,282
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,094			2,094
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金	100	89	25	164
	固定資産 圧縮積立金	353		13	339
	別途積立金	32,896	5,630		38,526
	計 (百万円)	35,445	5,719	39	41,125

(注) 1 当期末における自己株式は、4,513,586株であります。

2 任意積立金の増加は利益処分によるものであり、減少は租税特別措置法及び法人税法に基づく取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	575	298	530	45	298
賞与引当金	1,174	1,202	1,174		1,202
ポイント割引引当金	688	784	688		784
役員退職慰労引当金	773	29	8		794

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、33百万円は洗替による取崩であり、12百万円は債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	634
普通預金	2,651
定期預金	125
計	3,410
現金	2,552
計	5,962

売掛金

a 相手先別

相手先別	金額(百万円)
(株)ゆめタウン熊本	1,264
(株)ゆめカード	456
(有)はなわ	319
(株)三井住友カード	62
イズミ・フード・サービス(株)	58
その他	363
計	2,524

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
2,626	63,963	64,065	2,524	96.2	14.4

$$(\text{計算方法}) \text{回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

商品別	金額(百万円)
衣料品	6,983
雑貨	4,446
食料品	2,154
計	13,585

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	124
包装用品ほか	68
計	192

(2) 負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,158
ヤマエ久野(株)	481
(株)外林	399
国分(株)	397
山崎製パン(株)	342
その他	10,649
計	13,428

一年内に返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,688
日本政策投資銀行	1,957
(株)三井住友銀行	975
(株)UFJ銀行	941
(株)あおぞら銀行	817
その他	7,224
計	14,605

未払金

相手先別	金額(百万円)
熊本県住宅供給公社	4,100
鹿島建設(株)	3,257
清水建設(株)	3,163
(株)イデオ	485
従業員	444
その他	3,040
計	14,491

## 2 固定負債

### 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000
計	20,000

### 長期借入金

相手先別	金額(百万円)
日本政策投資銀行	22,960
(株)新生銀行	5,632
(株)広島銀行	4,822
(株)百十四銀行	3,555
財団法人地域総合整備財団	3,241
その他	25,514
計	65,727

### 預り敷金

相手先別	金額(百万円)
(株)ナムコ	396
(株)ニトリ	367
(株)ヤマダ電機	300
(株)紀伊国屋書店	296
(株)ライトオン	263
その他	11,717
計	13,342

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにおいて提供しております。 (アドレス <a href="http://www.izumi.co.jp/ir/kessan_koukoku">http://www.izumi.co.jp/ir/kessan_koukoku</a> )
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額200円)」を発行します。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 5枚 500株以上1,000株未満 25枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に50枚 5,000株以上 一律に250枚 (2) 優待方法 お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。 (3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	( 転換社債型新株予約権付社債 )	平成16年 7月13日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の 訂正届出書	(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書	平成16年 7月22日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年 3月 1日 (第43期) 至 平成16年 2月29日	平成16年 5月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第44期中) 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	平成16年11月25日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書		平成16年 5月28日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書		平成16年11月25日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書		平成16年 3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年 4月 8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年 5月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年 6月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年10月 7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年11月 9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成16年12月 8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成17年 1月 7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成17年 2月 7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成17年 3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成17年 4月 5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書		平成17年 5月 6日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成17年5月11日に2,288百万円の自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月11日に2,288百万円の自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。